

## 6. 依存症対策の推進について

我が国における薬物・アルコール依存症対策の取組として、「第三次薬物乱用防止五か年戦略」（平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定）においては、薬物依存・中毒者の治療・社会復帰の支援及びその家族への支援の充実強化による再乱用防止の推進が目標の一つとして掲げられ、「常習飲酒運転者対策の推進について」（平成19年12月26日常習飲酒運転者対策推進会議決定）においては、アルコール依存症の根本的な治療は断酒しかなく、再発する割合も高いことから、専門相談機関の支援とともに周囲の理解や協力が重要と示されている。また、薬物乱用対策推進会議では、深刻な薬物情勢を踏まえ、「第三次薬物乱用防止五か年戦略」の加速化を図るため、「薬物乱用防止戦略加速化プラン」（平成22年7月23日薬物乱用対策推進会議決定）を策定したところである。さらに、「自殺総合対策大綱」（平成19年6月8日閣議決定。平成20年10月31日一部改正）においても、うつ病以外の危険因子である薬物依存症、アルコール依存症について、調査研究を推進するとともに、継続的に治療・援助を行うための体制の整備、自助活動に対する支援等によるハイリスク者対策の推進が当面の重点施策とされている。

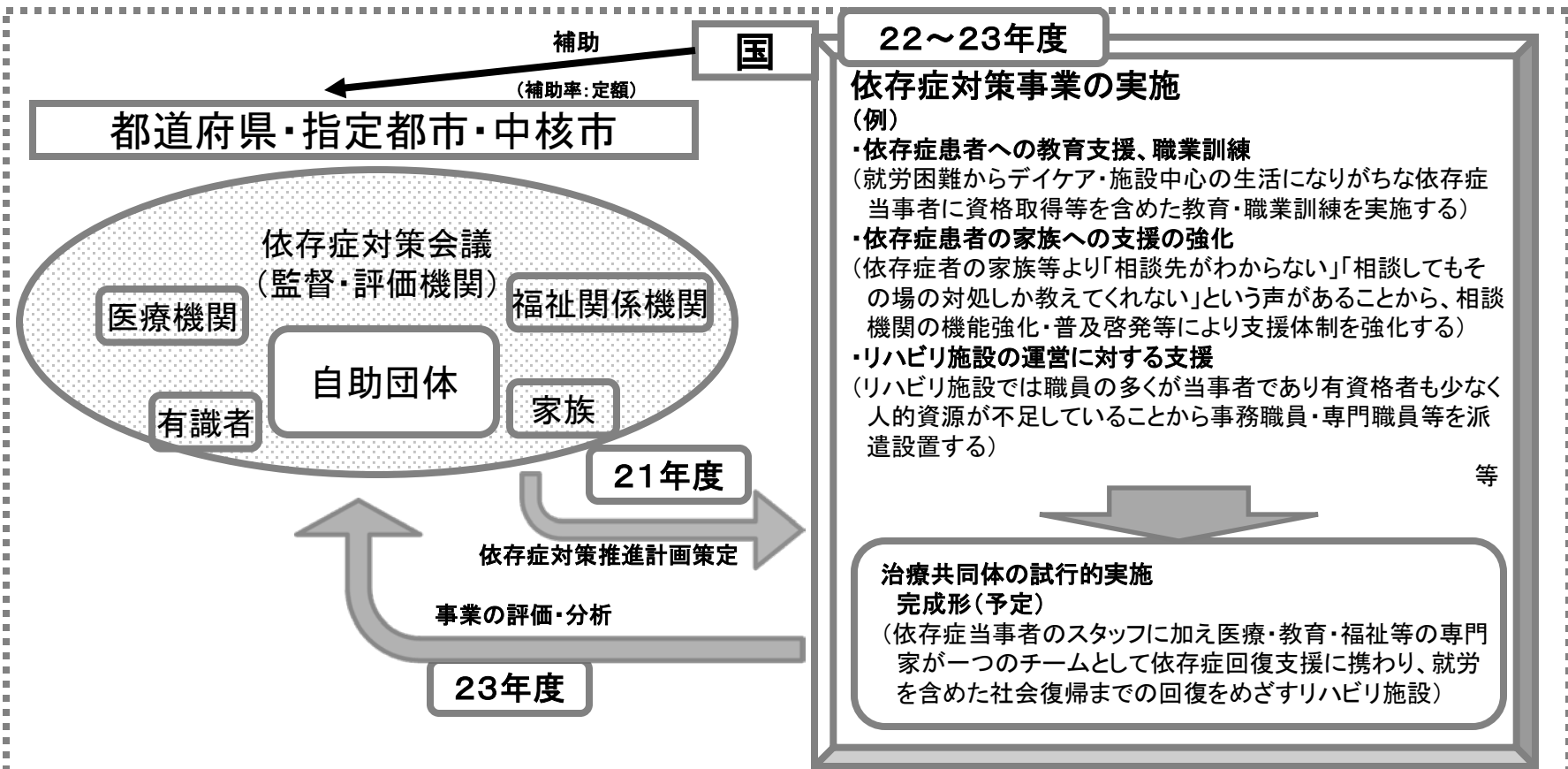
このことを踏まえ、平成21年度から、薬物・アルコール依存症対策の充実を図るため、都道府県等からモデル地域を選定し、各モデル地域において依存症対策推進計画を策定のうえ、地域の実情に応じ、自助団体及び家族会の支援、治療共同体の開設などの事業を実施することにより、効果的な薬物・アルコール依存症対策を検証する「地域依存症対策推進モデル事業」を開始している。平成22年度には依存症対策推進計画に基づき、事業の実施を進めているところであるが、平成23年度はモデル事業の最終年度であり、事業の評価・分析等に必要な経費を計上したところであるので、事業を実施する都道府県等においては、3カ年のモデル事業の成果等についてとりまとめ等をお願いしたい。

また、平成23年度においても、「依存症回復施設職員研修事業」を実施することとし、平成23年度予算案において所要経費を計上したところである。依存症回復施設における職員の多くは依存症当事者であり、依存症者の支援に有用な精神保健医療福祉等に関する知識が十分でないことが多く、その知識を得るための機会も乏しいため、依存症回復施設職員の資質及び対応力向上を目的として本事業を実施するものである。各都道府県等におかれては、研修の開催に際しての施設・団体への周知等について、ご協力をお願いしたい。

## 【事業概要】

地域におけるアルコール・薬物依存症対策を推進するため、都道府県等においてモデルを選定し、3か年で実施する。

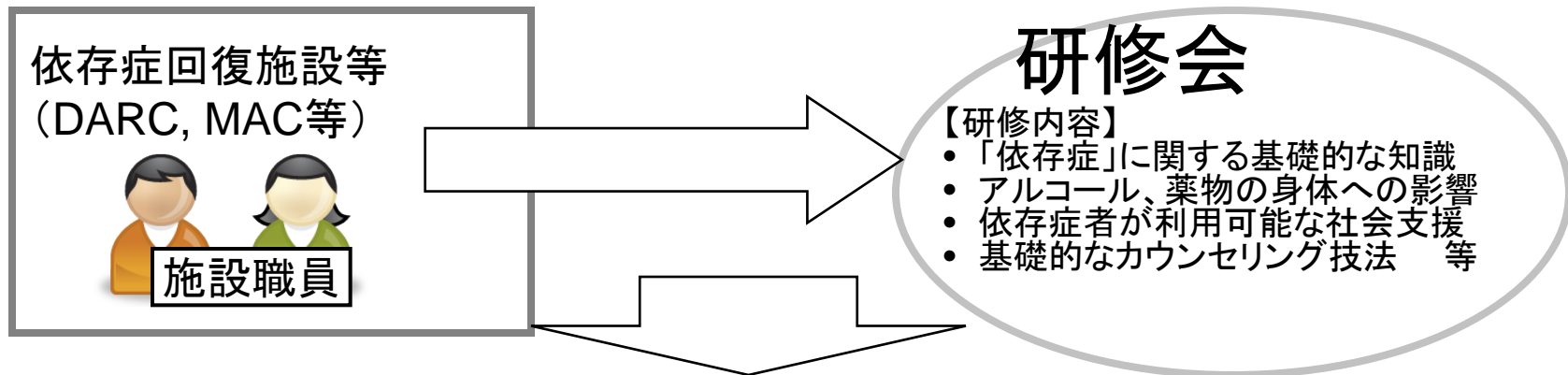
- ① 都道府県等においては、当事者同士のグループ代表者やその家族、有識者、医療や福祉関係機関などによる「依存症対策会議」を開催する。
- ② 依存症対策会議においては、地域における実情や課題などを整理・検討し、当事者同士のグループの支援を中心とした依存症対策を推進するための「依存症対策推進計画」を策定する。（21年度）
- ③ 本計画に基づく事業（例：講習会、治療共同体等）を実施し、地域における依存症対策を推進する。（22年度～）  
なお、事業実施後、依存症対策会議において事業の評価・分析を行う。（23年度）



# 依存症回復施設職員研修事業

平成23年度予算案 5百万円

- 依存症回復施設職員の多くは**依存症当事者**であり、**依存症に関する医学的知識や利用可能な社会資源に関する知識を得る機会が少ない。**
- 依存症回復施設においても、職員の**人材養成が重要と認識している一方、財政上、あるいは人員上の事情から研修を行えていない。**
- 依存症回復施設の質を担保し、**依存症への対応力を一層強化するため、依存症回復施設職員に対する研修を行い、職員の資質向上を図る必要がある。**



- 依存症回復施設職員の人材養成・資質向上
- 依存症回復施設の依存症への対応力向上

## 依存症者の回復支援の推進

※ 第三次薬物乱用防止5カ年戦略(平成20年8月22日)

目標2 薬物依存・中毒者の治療・社会復帰の支援及びその家族への支援の充実強化による再乱用防止の推進